全国 ESD·SDGs 自治体会議の意義と今後の展望

長野県飯田市教育委員会 事務局学校教育課 田中 清一

1. 本会議の意義について 一「情報共有」「関係形成」「自己理解」の場―



計画の概要

◆計画の名称 上村基本構想・基本計画

◆計画期間 令和2年度~令和11年度(10カ年)

◆キャッチフレーズ

(案)「小さくてもキラリと光る郷(さと)・上村」

◆今、自分たちができること、残していきたいもの
そんな想いを込めた計画

昨年度より本会議に参加をする中で、 飯田市にとって本会議は、次の2つの 意義を有するものと捉えられる。

1 つは、他市町村における ESD 実践、SDGs に関する取り組みの具体を知ることができたり、そこで取り組みを進める人たちの存在を知ったり、その人たちとつながることができたりすること(「情報共有」「関係形成」)である。

「知ること」「つながること」がもた らす効果において最たるものは、自分 の属する自治体の取り組みに、「知るこ と」によってもたらされた新たな取り 組みを加えたり、「知ること」「つなが ること」による刺激・触発が、参加者 が属する自治体の取り組みに創造や工 夫をこらしたりすることだろう。例え ば飯田市においては、特に教育委員会 における取り組みに、その効果を見る ことができる。本会議で「知ること」 「つながること」のできた福岡県大牟 田市における ESD・SDGs 実践から受 けた刺激・触発が、本市遠山地区にお ける ESD 実践における新たな展開に つながっている(本会議で知遇を得た 大牟田市教育委員会の方から、飯田市 教育委員会に大牟田市主催の ESD・ SDGs 教育委員会サミットにお招きい

ただき、そこで大牟田市はもとより他地域の取り組みを数多く知ったり、そこで新たなつながりをつくったりすることができた)。具体的には、遠山地区の上村小学校(児童数 15 名)の学校運営のグランドデザインが SDGs を視点に大幅に整理され、SDGs が学校の全教育活動と関連づけられることで、学校の魅力化と地域の持続可能性の豊饒化に貢献する学校づくりを、同時に具現しようとする取り組みにつながっている。さらに、学校の SDGs 運営の取り組みが、学校を支えるコミュニティスクール運営協議会(かみむらっこ応援団)を介して地域自治組織(上村まちづくり委員会)に波及している。現在、上村地区では向こう10年間の「地区基本構想・基本計画」の策定作業が行われており、その「基本構想・基本計画」が SDGs を視点に議論され、組み立てられている。小学校の SDGs 運営が「台風の目」となって地域づくりの方向性をも巻き込み、スクールコミュニティとしての上村地区が胎動しつつある。



もう1つの意義は、本会議における 参加自治体による報告行為(報告をま とめること、他者に発信すること)が、 参加者が属する自治体の ESD・SDGs 実践の特質(良さと課題)を自己理解 する好機となっていること(「自己理 解」)である。

飯田市も昨年度、本市における取り 組み(遠山地区の学校、地域における ESD・SDGs 実践の成果と課題)を報

告する機会をいただいた。このことが、報告担当者の私だけでなく、同行した本市職員にとっても、特に本市における地域の持続可能性を高めるための諸施策を SDGs との関連において捉え直したり、新たな方向性や事業展開を考えたりする好機となった。

2. 本会議の今後の展望について

本会議には、1に述べたような「情報共有」「関係形成」「自己理解」を促す機能と意義があると考えるが、そのことをふまえて、本会議の今後の展望について私見を述べる。

ESD・SDGs 実践に限らず、一般論としても、行政機関が特定の目的のために、特定の方向性をもった取り組みへの主体的な関わりを地域住民に対して求めた時、その取り組み自体に妥当性や正当性が仮に認められるとしても、地域住民にとっては、それは他者から「押し付けられたもの」「やらされているもの」になってしまう。そしてその結果、思わしくない結末がもたらされたり、行政機関と地域住民との関係性不全が生じたりすることが多い。では、こういった行政機関による一方通行的な施策遂行に陥らないためには、行政機関はどのような考え方や態度をもつべきだろうか。

正直なところ、どの自治体も上記の課題に対して、明確な「処方箋」を持ち合わせていな

いのが現状である。だからこそ、本会議において、それぞれの自治体が現在進行形で抱えている ESD・SDGs 実践の広がりを「阻む外因・内因(とその構造)」についてこそ、お互いに「情報共有」を行うことが必要だろう。そして、理想や希望をもつからこそ生まれる悩みや苦しみを抱えている人たち同士が、必要感と切迫感をもって「関係形成」をすることが肝要だろう。

その際、やや逆説的ではあるが、次のような「自己理解」を共通認識して、「情報共有」や「関係形成」を行う必要があるように思う。それは、行政機関には目的意識を明確かつ強烈にもちつつ、地域住民の内発性を喚起・駆動するためにも、自覚的に抑制的な地域住民への働きかけをしていく「忍待」が必要であること、である。

「忍耐」ではなく「忍待」-地球や地域の持続可能性の豊饒化を願う主体には、それをともに行う他者への信頼がなければならない。そのためには、私たちには「耐える」のではなく、相手を信頼して「待つ」構えが求められる。しかし、これは苦しい道行である。だからこそ、そのことの苦しみと意義を常に確認しあう場として、本会議が機能していくことが期待されるのである。